

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	小坂 哲也
事業群名	② 魅力ある県立大学づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県立大学では平成28年4月からの学部・学科再編により、産業界等のニーズに対応した人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。さらに、県内産業の振興に寄与する取組、教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
県立大学の県内就職率	44%	34%	31%	-	<p>・県立大学では、学生に対して、県内企業の求人情報の提供に加え、県内企業の学内説明会や県内病院見学会等を行うとともに、就職ガイダンスやインターンシップの積極的な参加を奨励するなど、県内就職率向上に努めているが、県立大学に入学してくる学生の半数が県外出身者であることに加え、県内企業より県外企業の方が、「求人数が多い」、「求人条件がよい」等から、県内就職率が低い状況にある。</p> <p>・H27県内就職率がH26より低下した要因は、景気回復による県外大手企業の採用意欲の高まりに加え、「就職者全体に占める県内出身者の割合がH26より減(50.6%→48.5%)」「県外出身者の県内就職者の割合がH26より大きく減(9.4%→5.0%)」「福岡県への流出増」等による。</p>
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 地域に根ざした実践的な教育の提供

・18歳人口の減少、グローバル化や情報化の進展、産業界から「主体的に考え、課題を見つけ、的確な対応ができる若い人材」が求められている社会背景や、国立大学の大学改革などの動きを踏まえ、県立大学においても、大学教育の質的転換などの取組が求められている。さらに、地方大学では、地域が求める人材の育成や、地元定着の促進といった地方創生を牽引する役割も求められている。そういう中、県立大学では、平成28年4月から3学部7学科から5学部9学科へ学部学科再編を実施するとともに、「社会で役立つ実学の重視」、「知識伝播型教育から能動的学習への転換」などを踏まえた「地域に根ざした実践的な教育」を導入することとした。これらの教育により得られた実践力と、地域社会の課題に向き合い長崎県の実情と取り巻く環境への学びを通して、学生の地域や地元企業等への理解を深め、卒業生の県内定着につなげていく必要がある。

ii) 県内産業の振興に寄与する取組の推進

・これまで民間企業や自治体と連携した共同研究等に取り組んできたが、県内産業の振興という観点で、人材不足が見込まれる分野、地元企業が求める分野にさらに寄与していくことが必要である。平成28年度からは学部学科再編により日本初として開設した「情報セキュリティ学科」において、昨今、企業が危険にさらされているサイバー攻撃などの対策を行う高度専門人材(情報セキュリティ技術者)を育成するほか、県内企業や他大学と各学部の特色を生かした共同開発・共同研究(情報システム開発・セキュリティ研究など)を行うこととしている。

iii) 教育環境の整備・充実

・佐世保校の主要な建物10棟のうち、5棟は、築後46～48年経過(昭和42年～昭和44年建設)し、耐震基準を満たしておらず、老朽化や教育研究機能の低下の問題が生じている。また、大学に対する地域からの期待は非常に大きい。人口減少、少子化が進展する中で大学間競争は激しさを増し、学生確保の観点から、快適で魅力あるキャンパス環境を整備していく必要がある。平成28年度にスタートした学部学科再編により、課題発見力など社会人としての基礎力、社会のグローバル化や情報化に対応する人材育成を目指して、大学の教育や研究内容(ソフト面)においては一定の方向性が示され、魅力ある県立大学づくりへの第1歩を踏み出したところであり、これから、ハード面において学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため建替えに着手することとした。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i iii	運営費交付金	H17-	1,430,365	1,430,365	3,223	公立大学法人	県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費	活動指標	運営交付金の交付	交付	交付	—	経済・国際関係・情報・看護・栄養に係る人材育成や就職支援に取り組んだ結果、平成27年度は686人が卒業し、就職率は98%と高水準だったが、県内に就職した者の割合は31%にとどまった。	○
	学事振興課		1,514,677	1,514,677	3,226			成果指標	県立大学の県内就職率(%)	—	31	—		
取組項目 i	県立大学地元企業連携推進事業費	(H27終了) -27	2,694	2,694	0	公立大学法人	学部学科再編を見据え、地元経済界と連携して実施する地元企業における長期インターンシップの試行の前倒し及び受入企業の開拓を支援した。	活動指標	地元企業との協議回数(回)	50	42	84%	経済学部3年生11人が長期インターンシップを実施した。また、受入企業開拓専任コーディネーターを配置し、H30の本格実施に向け平成28年度試行分(30人)の枠を確保した。	
	学事振興課		—	—	—			成果指標	企業開拓により確保した受入人数(人)	30	30	100%		
取組項目 i ii	県立大学実践的教育推進事業費	(H28新規) H28-	—	—	—	公立大学法人	地域の即戦力となる人材の育成や地元定着促進を図るため、県立大学が行う実践的な教育などの取組を支援する。	活動指標	長期インターンシップ派遣学生数	—	—	—	—	
	学事振興課		8,445	8,445	807			成果指標	県立大学の県内就職率(%)	—	31	—		
取組項目 iii	県立大学佐世保校建設整備事業費	(H28新規) H28-	—	—	—	公立大学法人	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため佐世保校の建替えを行う。	活動指標	基本設計・実施設計業務のプロポーザル審査委員会の開催回数(回)	—	—	—	—	
	学事振興課		86,311	25,611	4,839			成果指標	基本設計・実施設計業務の着手	着手	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

(i) 地域に根ざした実践的な教育の提供に関して、県内就職率の向上にあたっては、大学生への地元企業等に対する意識付けを行いつつ、就職活動における具体的な支援を行わなければならないことから学内に「県内就職向上プロジェクトチーム」を立ち上げ具体的な取り組みを開始した。平成26年度から「しまのフィールドワーク」の試行(平成27年度から本格実施)、平成27年度から「長期インターンシップ」の試行(平成30年度から本格実施)に取組み、さらに平成28年度からは学部学科再編により新たに導入した地元の企業人から経営の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践科目」、実際に地元企業を訪問して企業活動などを学ぶ「地域企業研究科目」と「地域における経営実践科目」などを順次実施することとしている。特に、「長期インターンシップ」の試行は、本格実施を念頭に、段階的に学生の派遣人数を拡充して行うこととしているが、併せて、大学において、インターンシップ受入企業の確保や受入企業とのプログラムの協議・調整、学生と企業とのマッチングを十分に行い、教育効果を向上させるとともに、卒業生の地元定着につなげる必要がある。

(ii) 県内産業の振興に寄与する取組の推進に関しては、高度専門人材の育成、地元産業への就職促進とともに、県内企業や他大学と各学部の特色を生かした共同開発・共同研究(情報システム開発・セキュリティ研究など)に取り組むこととしている。取組に際しては、いかに実践的な能力を身に付けさせ、教育効果を高めるかが課題であり、情報セキュリティ学科において、仮想のネット環境でサイバー攻撃を発生させ、対処法を実践できる「セキュリティ演習室」を整備するなど、教育研究環境の充実に努め、全国初の学科を有する大学の強みをさらに活かして県内産業の振興と県内企業が求める人材育成力を向上させる必要がある。

(iii) 教育環境の整備・充実に関しては、少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、社会や地域の期待に応え、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指すハード面からの取組としてキャンパス整備を図ることとしている。地域における人口減少や活力低下が課題となる中、県立大学も県内就職の促進、地域の活性化に積極的に取り組むこととしており、「長崎のしまに学ぶ」などの、地域を知り地域を学ぶ教育科目や、「地域研究」などの地域課題関連の科目等について、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的な学習方法を促し、身近な問題や事例を素材とした地域課題の把握・解決に向けた学修に取り組む中で学生の地元志向を涵養させ、自らが長崎を変えていく、長崎を創り出していく意識を醸成するPBL型授業などの強化を目指す。また大学と地域が活発に交流することで、学生の地元志向や地域の活性化に繋げることが可能となる。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、新たな機能を有する施設整備を進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
<p>(i) 地域に根ざした実践的な教育の提供 県内就職率の向上にあたり、大学において効果的な具体策を実施する必要があり、地元の企業人から経済の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践科目」などの地域に根ざした実践的な教育を配当年次に合わせて開講し、着実に実施する。特に、「長期インターンシップ」については、学生の派遣人数を拡充し、本格実施に向けた準備を進めるとともに、地元定着向上につなげる。また、学部学科再編に伴う平成28年度入試結果を見ると、全体の志願倍率は上がったものの、学部によって県内出身者の減少が見られることから、県内高校から優秀な学生がより多く志願してもらう取組が必要である。</p>	運営費交付金	⑨	<p>平成28年度は、法人の第3期中期目標・計画の策定と併せて、地方独立行政法人法に基づき、用途を特定しない交付金として交付している運営費交付金について、効率化等を勘案しながら一定見直しを行うこととし、さらなる効率的な大学運営を進める。 平成29年度からは、県内定着促進について、地域に根ざした実践的な教育、学内合同企業説明会(県内企業)、県内就職の卒業生による講話の取組のほか、学内のプロジェクトチームを中心に、日頃の授業等の取組の中で情報提供を積極的に行って県内企業を意識させること、教員と学生による企業訪問、就職に適した企業の分析、県内企業情報の学生への提供、キャリア教育の中で、長崎の暮らしやすさ指標の周知や将来家計簿作成などの具体的な取組を行っていく。あわせて、県内高校に対して優秀な学生がより多く志願してもらう働きかけを行っていく。</p>	改善
<p>(ii) 県内産業の振興に寄与する取組の推進 高度専門人材の育成、地元産業への就職促進とともに大学の特色を生かし、県内企業や他大学と共同開発・共同研究の取組を進める。 そのため、情報システム学部における教育研究環境を充実させる必要がある。</p>	県立大学実践的教育推進事業費	⑧	<p>平成28年度は、前年度(27年度)に試行的に実施した11名の企業長期インターンシップを拡充し、30名の派遣を目指す。 平成29年度からは、国の特別交付税制度を活用して、新たに地元の企業人から経済の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践科目」を実施するとともに、長期インターンシップについて前年度までの課題等を検証し、段階的に拡充(H29年度:80人→H30年度:130人)して本格実施する。これらの取組により、教育内容を踏まえた受入企業の確保促進など学生と県内企業とのマッチングに重点的に取組み、実践力と地域社会に対する理解度の向上を図り、県内企業への就職に繋げていく。</p>	拡充
<p>(iii) 教育環境の整備・充実 学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備する 佐世保校の建替えを着実に進め、ハード面においても学生に選ばれる魅力ある県立大学へと進化する。</p> <p>※上記の取組を通じて、ソフト面(教育、研究)、ハード面(施設整備)の両面から魅力ある、選ばれる県立大学づくりを進め、県内学生の志願者確保→地域に根ざした教育、研究と人材育成→地元企業とのマッチング→県内就職の促進という流れを目指す。</p>	県立大学佐世保校建設整備事業費	②	<p>平成28年度に着手する基本設計においては、PBL教室、ラーニングコモンズ、交流部門(地域交流スペース、カフェ等)など、主体性を持って地域課題の解決を考え、地元志向を有する人材の育成や地域の活性化に繋がる機能を盛り込み、魅力ある大学へと着実に進化し、県内就職の促進をハード面から目指す内容とする。 平成29年度中に基本設計を終え、実施設計に移る予定としているが、その後の建設工事については、現在地における授業と並行した順次建替えということや県の財政状況を考慮しながら進めることとしており、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図る。</p>	改善